



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	27,182	9.5	482	188.8	880	28.5	2,069	△16.0
2026年3月期第1四半期	24,815	3.0	167	—	685	87.7	2,463	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 15百万円(△99.3%) 2026年3月期第1四半期 2,271百万円(167.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.32	—
2026年3月期第1四半期	57.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	183,605	114,068	52.6
2026年3月期	203,021	117,466	48.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 96,557百万円 2026年3月期 98,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭(創業120周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	152,000	2.0	11,000	11.8	11,700	6.5	8,500	△49.7
								214.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社バイオコール千葉南部
除外 ー社(社名) ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	40,125,800株	2026年3月期	40,125,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	567,010株	2026年3月期	565,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	39,559,415株	2026年3月期1Q	42,975,823株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(表示方法の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
受注、売上及び受注残高の状況	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の通商政策およびロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における軍事衝突といった地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について引き続き留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画(2023年4月～2027年3月)を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

セグメント別の取り組みは、次のとおりです。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、温室効果ガス削減に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固形廃棄物処理や廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は434億36百万円(前年同期比6億45百万円の減少)となり、売上高は271億82百万円(前年同期比23億66百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は4億82百万円(前年同期比3億15百万円の増益)、経常利益は8億80百万円(前年同期比1億95百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億69百万円(前年同期比3億93百万円の減益)となりました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達 は行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)
水環境事業	29,217	33,511	14.7	15,708	17,071	8.7	△155	△23	—
産業事業	14,531	9,899	△31.9	8,774	10,086	15.0	157	605	283.3
報告セグメント計	43,749	43,411	△0.8	24,482	27,157	10.9	2	581	—
その他	333	24	△92.6	333	24	△92.6	177	△96	—
合計	44,082	43,436	△1.5	24,815	27,182	9.5	180	484	169.1
調整額	—	—	—	—	—	—	△12	△1	—
合計	44,082	43,436	△1.5	24,815	27,182	9.5	167	482	188.8

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備や浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては、メンテナンスなどのアフターセールス事業のさらなる拡大に向け、包括O&M業務や補修工事の営業活動に注力し、受注高の確保に努めてまいりました。加えて、温室効果ガス削減に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は335億11百万円(前年同期比42億94百万円の増加)となり、売上高は170億71百万円(前年同期比13億63百万円の増収)となりました。営業損失は23百万円(前年同期比1億31百万円の改善)となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、米国の通商政策、ロシアによるウクライナ侵攻および中東での軍事衝突などの地政学的リスクの高まりにより、先行きが不透明な状況が続いています。国内では、温室効果ガス削減に向けた環境関連投資による設備投資の増加が見込まれるものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器、ならびに温室効果ガス削減に貢献する二次電池製造関連設備など需要を取り込むために、国内外において各種プラント設備および品析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を推進してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の受注拡大に向けた営業活動を展開してまいりました。また、産業事業全体の収益基盤強化に向け、メンテナンスやスペアパーツなどのアフターセールス事業の拡大や、近年需要の高まっている微粒子製造技術の競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は98億99百万円(前年同期比46億31百万円の減少)となり、売上高は100億86百万円(前年同期比13億11百万円の増収)となりました。営業利益は6億5百万円(前年同期比4億47百万円の増益)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,836億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ194億16百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加162億99百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少298億32百万円や投資有価証券の減少36億82百万円などがあったことによるものです。

負債合計は695億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億18百万円減少しました。これは主に、契約負債の増加57億83百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少97億88百万円や未払法人税等の減少66億27百万円、賞与引当金の減少19億89百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,140億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億97百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少18億77百万円や非支配株主持分の減少17億65百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました2027年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	28,617
受取手形、売掛金及び契約資産	79,833	50,000
電子記録債権	3,042	1,408
有価証券	10,100	26,400
商品及び製品	127	137
仕掛品	3,191	3,830
原材料及び貯蔵品	857	896
その他	4,476	5,165
貸倒引当金	△127	△69
流動資産合計	131,548	116,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,570	11,391
機械装置及び運搬具（純額）	11,803	11,530
土地	7,125	7,124
リース資産（純額）	1,050	1,005
建設仮勘定	194	211
その他（純額）	477	478
有形固定資産合計	32,222	31,742
無形固定資産		
のれん	2,280	2,227
顧客関連資産	2,504	2,409
その他	1,088	1,151
無形固定資産合計	5,874	5,788
投資その他の資産		
投資有価証券	27,060	23,377
退職給付に係る資産	1,536	1,544
その他	4,887	4,871
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	33,377	29,687
固定資産合計	71,473	67,217
資産合計	203,021	183,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,212	8,423
電子記録債務	2,193	2,038
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,736	1,520
未払法人税等	8,118	1,491
契約負債	9,764	15,548
賞与引当金	3,713	1,723
完成工事補償引当金	924	784
工事損失引当金	1,165	1,140
その他	10,117	9,649
流動負債合計	55,998	42,370
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,952	9,557
役員退職慰労引当金	238	237
株式報酬引当金	103	133
退職給付に係る負債	3,778	3,933
その他	10,483	8,304
固定負債合計	29,557	27,166
負債合計	85,555	69,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	72,196	72,562
自己株式	△1,549	△1,549
株主資本合計	83,348	83,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,325	10,448
繰延ヘッジ損益	24	18
為替換算調整勘定	780	737
退職給付に係る調整累計額	1,710	1,639
その他の包括利益累計額合計	14,841	12,843
非支配株主持分	19,276	17,510
純資産合計	117,466	114,068
負債純資産合計	203,021	183,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,815	27,182
売上原価	19,873	21,387
売上総利益	4,941	5,794
販売費及び一般管理費		
見積設計費	617	655
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,835	2,052
貸倒引当金繰入額	△266	△58
賞与引当金繰入額	299	261
株式報酬費用	29	8
退職給付費用	63	△13
その他	2,196	2,406
販売費及び一般管理費合計	4,774	5,311
営業利益	167	482
営業外収益		
受取利息	44	84
受取配当金	450	267
持分法による投資利益	15	28
為替差益	—	54
その他	198	30
営業外収益合計	708	466
営業外費用		
支払利息	30	24
その他	159	43
営業外費用合計	190	67
経常利益	685	880
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3,052	2,222
抱合せ株式消滅差益	—	84
特別利益合計	3,052	2,307
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
災害による損失	165	—
特別損失合計	167	12
税金等調整前四半期純利益	3,569	3,175
法人税等	1,147	1,100
四半期純利益	2,422	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,463	2,069

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,422	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△1,890
繰延ヘッジ損益	15	△5
為替換算調整勘定	△258	△72
退職給付に係る調整額	△29	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△150	△2,059
四半期包括利益	2,271	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,365	72
非支配株主に係る四半期包括利益	△94	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社バイオコール千葉南部は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「匿名組合利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間は「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間は「営業外費用」の「その他」に含めて、それぞれ表示しております。これらの表示方法の変更を変更させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合利益」に表示していた167百万円は、「その他」198百万円として、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた90百万円は、「その他」159百万円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,708	8,774	24,482	333	24,815	—	24,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	113	113	1,205	1,319	△1,319	—
計	15,708	8,887	24,596	1,538	26,135	△1,319	24,815
セグメント利益又は損失(△)	△155	157	2	177	180	△12	167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,071	10,086	27,157	24	27,182	—	27,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101	101	1,161	1,262	△1,262	—
計	17,071	10,187	27,259	1,185	28,444	△1,262	27,182
セグメント利益又は損失(△)	△23	605	581	△96	484	△1	482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

〔関連情報〕

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
22,558	1,654	602	24,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
24,494	1,900	787	27,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	880百万円	783百万円
のれんの償却額	53百万円	53百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	29,217	33,511	4,294	14.7
産業事業	14,531	9,899	△4,631	△31.9
小 計	43,749	43,411	△337	△0.8
その他	333	24	△308	△92.6
合 計	44,082	43,436	△645	△1.5
内 海外受注高	2,685	2,402	△282	△10.5
海外の割合(%)	6.1	5.5	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	15,708	17,071	1,363	8.7
産業事業	8,774	10,086	1,311	15.0
小 計	24,482	27,157	2,675	10.9
その他	333	24	△308	△92.6
合 計	24,815	27,182	2,366	9.5
内 海外売上高	2,256	2,687	431	19.1
海外の割合(%)	9.1	9.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	290,031	287,984	△2,047	△0.7
産業事業	47,505	51,787	4,281	9.0
小 計	337,537	339,771	2,233	0.7
その他	—	—	—	—
合 計	337,537	339,771	2,233	0.7
内 海外受注残高	9,728	12,160	2,431	25.0
海外の割合(%)	2.9	3.6	—	—